



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日  
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南陽

コード番号 7417 URL <http://www.nanyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 篠崎 学 TEL 092-472-7331

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,667	0.5	715	△4.8	737	0.8	314	△25.8
23年3月期	28,527	30.3	752	392.1	731	624.1	423	268.7

(注) 包括利益 24年3月期 312百万円 (△28.0%) 23年3月期 434百万円 (403.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	49.36	—	3.1	2.8	2.5
23年3月期	66.48	—	4.4	2.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 25百万円 23年3月期 25百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	25,795	10,130	39.3	1,590.76
23年3月期	26,353	9,899	37.6	1,554.59

(参考) 自己資本 24年3月期 10,130百万円 23年3月期 9,899百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,153	△611	△1,047	2,465
23年3月期	2,449	△1,024	△1,076	1,916

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	95	22.6	1.0
24年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	114	36.5	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		21.2	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

### 3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△9.6	250	△31.6	250	△38.2	150	△30.9	23.55
通期	29,000	1.2	750	4.8	750	1.7	450	43.2	70.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	6,615,070 株	23年3月期	6,615,070 株
② 期末自己株式数	24年3月期	246,941 株	23年3月期	246,891 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	6,368,150 株	23年3月期	6,368,212 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,688	△10.4	484	△11.0	554	△6.9	223	△23.5
23年3月期	24,192	33.9	544	298.9	595	188.7	291	69.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	35.02	—
23年3月期	45.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	21,368	9,469	44.3	1,486.94
23年3月期	22,570	9,323	41.3	1,464.01

(参考) 自己資本 24年3月期 9,469百万円 23年3月期 9,323百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△5.0	250	△32.6	120	△40.8	18.84
通期	22,000	1.4	500	△9.8	300	34.5	47.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の動きが徐々にみられるものの、原発事故を発端とした電力不足に加え、円高の定着、更には欧州の財政不安やタイの洪水の影響等により、非常に不安定な状況の中で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は28,667百万円（前期比0.5%増）、営業利益は715百万円（前期比4.8%減）、経常利益は737百万円（前期比0.8%増）、当期純利益は314百万円（前期比25.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、東日本地区を中心に震災復興需要が徐々に出始めたものの、九州地区においては先行きが不透明なことから設備投資抑制の動きが続いております。このような状況の中、当社グループにおきましては、既存顧客への提案強化に努めるとともに、高付加価値商品の販売強化にも努めてまいりました。しかしながら、与信基準の厳格化等により割賦販売が縮小したことにより、売上高は11,914百万円（前期比4.6%減）となりました。また、取引先の信用悪化に伴い貸倒引当金を積み増した結果、セグメント利益は282百万円（前期比19.6%減）となりました。

#### ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、大手電子部品・半導体メーカーの震災による影響は一部を除き限定的なものにとどまり、期の前半は中国をはじめとする新興諸国の需要に支えられ堅調に推移したものの、期の後半は世界経済の不透明感の高まり等を背景に、最終製品需要の低迷から在庫水準が高止まり、生産活動は減速傾向となりました。このような状況の中、当社グループにおきましては、拡大が続くスマートフォンに関わる案件獲得に努めるとともに、継続して生産部品・消耗部品の販売強化に努めてまいりました。この結果に加えて、連結子会社の増加もあり、売上高は16,385百万円（前期比5.1%増）、セグメント利益は823百万円（前期比12.3%増）となりました。

#### ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、公共工事は低迷を続けるとともに、民間工事についても本格的な回復の兆しがみられない中、業界を取り巻く環境は厳しい状況の中で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、補修工事や護岸工事を始めとした中小規模の公共工事の受注獲得に努めるとともに、民間への提案強化にも努めてまいりました。しかしながら、公共工事減少の影響を受けたことに加え、新たに開発中の原石山開発費の償却負担が重く、売上高は367百万円（前期比18.1%減）、セグメント損失は10百万円（前期はセグメント利益17百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期のおわが国経済は、震災からの復興需要が顕在化すること等から国内需要を中心に景気回復を維持することが期待されるものの、欧州の財政不安再燃や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ等の可能性により、経営環境は依然として不透明な状況で推移することが予想されます。このような状況の中、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、震災による復興需要が見込まれるものの、当該需要は東日本地区に限定され、当社の地盤である九州地区においては、公共工事予算の削減が予想されることから、厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループは、顧客ニーズへの対応が可能な中古建設機械の仕入の強化に加え、設備投資抑制の動きが続く中で需要増加が見込まれるレンタル事業の拠点強化を行ってまいります。また、継続して高付加価値商品の開拓と拡販を行い利益率の向上に努める傍ら、今後とも企業淘汰が進むことが予想されることから、債権管理の強化にも努めてまいります。

ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が世界的に拡大することが予想され、生産、設備投資ともに拡大することが期待されます。しかしながら、国内工場におきましては、円高の定着により、生産縮小、海外シフトが進むことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループは、海外に進出している日系企業との取引強化や、海外の現地優良企業の開拓等により、海外事業の拡大をはかってまいります。また、継続して省エネルギーを中心とした新たな開発案件への提案強化に努めるとともに、海外製品を活用しながら生産部品や消耗部品の販売強化にも努めてまいります。

ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、公共工事は東日本地区に重点配分されることから、九州地区におきましては引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループは、公共工事の発注動向を見極めながら、継続して補修・護岸工事の受注獲得に努めるとともに、民間への営業強化に努め、中小規模の工事受注に向けての取り組みを強化してまいります。また、新たな原石山の開発につきましては、将来の事業基盤の確立に向けて計画的に開発を進めてまいります。

以上により、次期の連結ベースの売上高は29,000百万円（前期比1.2%増）、営業利益は750百万円（前期比4.8%増）、経常利益は750百万円（前期比1.7%増）、当期純利益は450百万円（前期比43.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度に比べ558百万円減少（2.1%減）し、25,795百万円となりました。増減の主な内容は、現金及び預金が548百万円、建物及び構築物が432百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が302百万円、商品及び製品が349百万円、貸与資産が670百万円、土地が144百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ788百万円減少（4.8%減）し、15,664百万円となりました。増減の主な内容は、未払法人税等が129百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が378百万円、リース債務が498百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ230百万円増加（2.3%増）し、10,130百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が250百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.3%と前連結会計年度に比べ1.7ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ548百万円増加（28.6%増）し、2,465百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は2,153百万円（前期比296百万円減）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、売上債権の減少による資金の増加が多かったものの、仕入債務の減少による資金の減少が多かったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は611百万円（前連結会計年度は1,024百万円の減少）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が減少したことに加え、有形固定資産の売却による収入が増加したこと、また関係会社出資金の払込による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1,047百万円（前連結会計年度は1,076百万円の減少）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、ファイナンス・リース債務の返済による支出が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	29.9%	34.8%	37.9%	37.6%	39.3%
時価ベースの自己資本比率	13.9%	10.1%	9.7%	11.6%	10.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6年	3.5年	11.6年	2.5年	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.6倍	8.5倍	4.7倍	21.8倍	22.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の合理化、効率化を推進し、収益力の向上、財務体質の強化をはかりながら安定配当を維持することを基本として考えており、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成23年10月11日をもちまして本社を新社屋へ移転したことを記念して、1株当たり3円の記念配当を実施させていただき、普通配当15円と合わせて18円の配当を予定しております。この結果、当期の配当性向は36.5%となります。

内部留保金につきましては、今後の事業活動並びに経営体質の一層の強化に充当していく考えであります。

次期につきましては、1株当たり15円の配当とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社、関連会社1社で構成され、主に商品(建設機械及び産業機器)の販売、建設機械のリース・レンタルを中心として事業活動を展開しております。

なお、次の3事業は(セグメント情報等)に掲げるセグメント区分と同一であります。

(建設機械事業)

当社が、建設機械及び産業用車輛等の販売、建設機械のリース・レンタルを行うほか、(株)南陽レンテック及びキョーエイレンタリース(株)に建設機械を販売し、各社は国内で建設機械のレンタルを行っております。また、(株)南陽重車輛は当社と中古の産業用車輛の仕入・販売を行っており、(株)南陽クリエイトは当社と中古の建設機械の仕入・販売を行っております。

(産業機器事業)

当社が、産業機器の販売を行うほか、浜村ユアツ(有)は産業機器の製造・販売を行っております。また、南央国際貿易(上海)有限公司、NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.、大連老虎重工販売有限公司及び建南和股份有限公司は国外において産業機器の仕入・販売及び販売の仲介を行っております。

(砕石事業)

(株)共立砕石所が、当社より主に建設機械を購入し、砕石の製造・販売を行っております。

当社を中心とする事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度より、南央国際貿易(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。



### 3. 経営方針

平成23年3月期決算短信(平成23年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nanyo.co.jp/>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社開示情報ページ))

<http://www.fse.or.jp/>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,923,407	2,472,019
受取手形及び売掛金	12,971,719	12,669,627
貸貸料等未収入金	551,383	546,094
商品及び製品	1,555,801	1,206,355
貯蔵品	2,681	2,020
繰延税金資産	233,067	198,762
その他	248,429	616,200
貸倒引当金	△441,344	△720,911
流動資産合計	17,045,146	16,990,169
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	10,815,957	10,193,752
減価償却累計額	△5,399,222	△5,447,960
貸与資産(純額)	5,416,735	4,745,791
建物及び構築物	819,938	1,134,448
減価償却累計額	△522,430	△404,110
建物及び構築物(純額)	297,507	730,338
機械装置及び運搬具	850,821	818,340
減価償却累計額	△687,672	△660,153
機械装置及び運搬具(純額)	163,149	158,187
工具、器具及び備品	153,624	205,369
減価償却累計額	△119,352	△124,349
工具、器具及び備品(純額)	34,272	81,019
土地	1,349,939	1,205,587
建設仮勘定	68,508	1,952
有形固定資産合計	7,330,111	6,922,877
無形固定資産	51,222	51,986
投資その他の資産		
投資有価証券	913,730	955,079
長期貸付金	49,299	40,947
繰延税金資産	235,718	202,925
その他	1,086,423	892,039
貸倒引当金	△384,900	△303,611
投資その他の資産合計	1,900,271	1,787,380
固定資産合計	9,281,605	8,762,245
繰延資産		
開発費	26,507	42,636
繰延資産合計	26,507	42,636
資産合計	26,353,259	25,795,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,094,036	6,715,636
短期借入金	2,565,000	3,195,277
1年内返済予定の長期借入金	900,000	160,000
リース債務	2,075,569	1,576,829
未払法人税等	116,370	245,429
繰延税金負債	—	19,175
前受リース料	72,102	26,493
賞与引当金	159,734	157,864
割賦利益繰延	1,154,360	1,042,846
仮受消費税等	326,918	273,264
その他	622,175	784,346
流動負債合計	15,086,267	14,197,163
固定負債		
長期借入金	525,000	635,000
繰延税金負債	123,828	125,505
退職給付引当金	278,347	254,771
役員退職慰労引当金	89,576	94,650
その他の引当金	344,699	352,060
その他	5,628	5,742
固定負債合計	1,367,079	1,467,730
負債合計	16,453,347	15,664,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,875	1,181,875
資本剰余金	1,015,305	1,015,305
利益剰余金	7,870,993	8,121,610
自己株式	△230,922	△230,945
株主資本合計	9,837,250	10,087,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,675	133,615
為替換算調整勘定	△59,014	△91,302
その他の包括利益累計額合計	62,660	42,312
純資産合計	9,899,911	10,130,157
負債純資産合計	26,353,259	25,795,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	28,527,310	28,667,650
売上原価	24,321,498	24,568,755
差引売上総利益	4,205,811	4,098,894
割賦販売未実現利益戻入額	424,292	440,105
割賦販売未実現利益繰入額	524,919	323,610
売上総利益	4,105,184	4,215,389
販売費及び一般管理費		
運賃	158,361	131,335
販売手数料	46,722	35,551
広告宣伝費	15,384	18,697
貸倒引当金繰入額	200,623	366,990
役員報酬	91,772	95,045
給料及び手当	1,193,562	1,170,211
賞与	151,739	152,812
賞与引当金繰入額	157,734	155,864
退職給付費用	58,025	76,204
役員退職慰労引当金繰入額	10,398	10,235
福利厚生費	240,446	244,731
交際費	38,679	47,447
旅費及び交通費	122,708	137,622
通信費	63,703	59,734
消耗品費	113,367	112,991
租税公課	54,025	57,469
減価償却費	84,934	86,797
保険料	22,414	20,919
賃借料	257,231	244,477
その他	271,169	274,261
販売費及び一般管理費合計	3,353,003	3,499,400
営業利益	752,181	715,989
営業外収益		
受取利息	20,207	19,338
受取配当金	10,440	15,192
受取賃貸料	15,344	15,627
受取保険金	17,035	19,379
持分法による投資利益	25,258	25,543
貸倒引当金戻入額	—	14,771
その他	31,309	25,671
営業外収益合計	119,595	135,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	112,332	98,348
債権売却損	9,399	8,535
売上割引	8,253	6,619
その他	10,007	491
営業外費用合計	139,993	113,994
経常利益	731,783	737,520
特別利益		
固定資産売却益	358	103,246
投資有価証券売却益	500	—
関係会社株式売却益	2,000	—
貸倒引当金戻入額	23,058	—
償却債権取立益	8,983	—
その他の引当金戻入額	23,459	—
その他	4,209	—
特別利益合計	62,568	103,246
特別損失		
減損損失	716	718
固定資産売却損	133	65,733
固定資産除却損	13,043	14,253
投資有価証券売却損	269	—
投資有価証券評価損	—	3,066
関係会社株式評価損	30,000	—
関係会社出資金売却損	12,927	—
本社移転費用	5,065	—
貸倒引当金繰入額	350	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,566	—
特別損失合計	64,071	83,771
税金等調整前当期純利益	730,280	756,995
法人税、住民税及び事業税	256,203	350,368
法人税等調整額	50,707	92,312
法人税等合計	306,911	442,681
少数株主損益調整前当期純利益	423,368	314,313
当期純利益	423,368	314,313

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	423,368	314,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,118	18,452
為替換算調整勘定	—	280
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,311	△20,568
その他の包括利益合計	10,806	△1,835
包括利益	434,175	312,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	434,175	312,478

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,181,875	1,181,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,181,875	1,181,875
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,015,305	1,015,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,015,305	1,015,305
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,511,307	7,870,993
当期変動額		
剰余金の配当	△63,682	△95,522
当期純利益	423,368	314,313
連結範囲の変動	—	31,826
当期変動額合計	359,685	250,617
当期末残高	7,870,993	8,121,610
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△230,896	△230,922
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△22
当期変動額合計	△26	△22
当期末残高	△230,922	△230,945
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,477,591	9,837,250
当期変動額		
剰余金の配当	△63,682	△95,522
当期純利益	423,368	314,313
自己株式の取得	△26	△22
連結範囲の変動	—	31,826
当期変動額合計	359,659	250,594
当期末残高	9,837,250	10,087,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	101,067	121,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,607	11,940
当期変動額合計	20,607	11,940
当期末残高	121,675	133,615
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△49,212	△59,014
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△18,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,801	△13,775
当期変動額合計	△9,801	△32,288
当期末残高	△59,014	△91,302
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	51,854	62,660
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△18,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,806	△1,835
当期変動額合計	10,806	△20,348
当期末残高	62,660	42,312
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,529,445	9,899,911
当期変動額		
剰余金の配当	△63,682	△95,522
当期純利益	423,368	314,313
自己株式の取得	△26	△22
連結範囲の変動	—	31,826
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△18,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,806	△1,835
当期変動額合計	370,466	230,246
当期末残高	9,899,911	10,130,157



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	730,280	756,995
減価償却費	1,347,949	1,339,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63,352	198,278
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,376	△6,205
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,280	△23,575
受取利息及び受取配当金	△30,647	△34,531
支払利息	112,332	98,348
持分法による投資損益 (△は益)	△25,258	△25,543
固定資産除売却損益 (△は益)	12,818	△23,259
投資有価証券売却損益 (△は益)	△230	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,066
関係会社株式評価損	30,000	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	12,927	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,204,484	556,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	142,793	360,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,505,671	△400,637
その他	207,462	△359,014
小計	2,828,918	2,440,181
利息及び配当金の受取額	48,941	47,654
利息の支払額	△112,339	△95,352
法人税等の支払額	△315,595	△238,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,449,924	2,153,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,393,792	△1,235,505
有形固定資産の売却による収入	508,415	705,254
無形固定資産の取得による支出	△15,498	△2,302
投資有価証券の取得による支出	△18,728	△42,578
投資有価証券の売却による収入	10,670	799
関係会社株式の売却による収入	2,000	—
関係会社出資金の払込による支出	△156,587	—
関係会社出資金の売却による収入	29,660	—
貸付けによる支出	△60,800	△44,800
貸付金の回収による収入	91,888	25,151
その他の支出	△34,147	△42,106
その他の収入	12,678	24,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,024,240	△611,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△325,000	447,180
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,012,449	△769,534
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△375,000	△930,000
自己株式の取得による支出	△26	△22
配当金の支払額	△63,682	△95,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,076,158	△1,047,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	349,535	494,108
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,292	1,916,827
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	54,489
現金及び現金同等物の期末残高	1,916,827	2,465,424

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱商品別の営業本部を置き、各営業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外関係会社と連携して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」、「産業機器事業」及び「砕石事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、一般土木機械・産業用車輛等の販売及びレンタル等を行っております。「産業機器事業」は、電子機器・油空圧機器等の販売を行っております。「砕石事業」は砕石等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,488,602	15,589,663	449,044	28,527,310	—	28,527,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,292	8,107	—	91,400	△91,400	—
計	12,571,895	15,597,770	449,044	28,618,710	△91,400	28,527,310
セグメント利益	351,594	733,444	17,433	1,102,472	△350,291	752,181
セグメント資産	15,800,086	7,523,687	704,067	24,027,840	2,325,418	26,353,259
その他の項目						
減価償却費	1,300,819	6,879	32,326	1,340,024	7,924	1,347,949
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	918,566	203,214	62,246	1,184,027	201,180	1,385,208

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△350,291千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,325,418千円には、セグメント間取引消去△29,033千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,354,451千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額201,180千円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。全社の設備投資の主なものとは本社社屋移転計画に伴う設備投資であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,914,488	16,385,361	367,800	28,667,650	—	28,667,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,212	8,837	—	58,050	△58,050	—
計	11,963,701	16,394,199	367,800	28,725,701	△58,050	28,667,650
セグメント利益又は損失 (△)	282,798	823,369	△10,491	1,095,677	△379,688	715,989
セグメント資産	14,165,241	8,023,207	654,208	22,842,657	2,952,393	25,795,051
その他の項目						
減価償却費	1,268,911	11,742	44,269	1,324,923	14,148	1,339,071
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,084,176	201,346	45,917	1,331,440	183,219	1,514,659

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△379,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,952,393千円には、セグメント間取引消去△12,537千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,964,931千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額183,219千円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。全社の設備投資の主なものは新社屋ビル建設に伴う設備投資であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、記載はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,554.59円	1,590.76円
1株当たり当期純利益金額	66.48円	49.36円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	423,368	314,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	423,368	314,313
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,368

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,899,911	10,130,157
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,899,911	10,130,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,368	6,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。